

市会議案第23号

出産育児一時金の増額を求める意見書

上記の議案を提出する。

令和3年9月30日提出

吹田市議会議員

馬場慶次郎

同

澤田 直己

同

西岡 友和

同

矢野伸一郎

同

藤木 栄亮

同

小北 一美

同

山根 建人

同

玉井美樹子

出産育児一時金の増額を求める意見書（案）

出産育児一時金は平成21年（2009年）10月に原則42万円に増額され、平成23年度（2011年度）にその金額が恒久化された。また、平成27年（2015年）1月には、出産育児一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分の3万円が1万6,000円に引き下げられ、本来分の39万円が40万4,000円に引き上げられるなど、本人の受取額は段階的に引き上げられてきた。

しかし、出産費用は年々増加しており、厚生労働省によると、令和元年度（2019年度）における正常分娩による出産費用の全国平均額は約46万円で、室料差額等を含むと約52万4,000円となっており、現在の出産育児一時金の支給額である42万円では賄えない状況になっている。費用が高額な都市部ほど出産に当たっての経済的負担が大きく、出産費用の平均額が全国で最も高い東京都の金額は約62万円で、現状、出産に当たり、約20万円もの費用を負担している計算となる。

このような状況を受け、国は、令和4年（2022年）1月から、産科医療補償制度掛金分を1万2,000円に引き下げ、本人の受取額を4,000円増額するとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握した上で、一時金の増額に向けて検討することとしている。

また、そのほかに出生数を見ると、令和元年（2019年）は、86万5,239人であり、前年に比べて5万3,161人減少し、過去最少となっており、少子化克服に向けて、安心して子供を産み、育てられる環境整備が必要である。そのためには、子供の成長に合ったきめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、出産育児一時金はその重要な手段の一つであると考えられる。

少子化対策は、我が国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的支援の強化策は、欠かすことのできないものである。

よって、本市議会は政府及び国会に対し、実際の負担に見合う出産育児一時金の増額を実施するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月 日

吹 田 市 議 会